

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大による設備投資の増加や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、米国のサブプライムローン問題を契機に金融・株式市場の不安や原油・原材料価格の高騰による物価上昇懸念が個人消費に影響を及ぼすなど、先行きが不透明な状況となりました。

小売業界におきましては、食品の安全性にかかわる事件の多発、多業種にわたる値上げの実施等個人消費の冷え込み要因もあり、また、業界内での競争の激化、原材料の上昇による製品価格への転嫁など依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『「企業価値」・「経営効率」の更なる向上を目指し、現場力・商品力・サービス力強化に邁進しよう。』をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。原材料の上昇によるメーカーからの価格改定要請が増加するなか、「生活応援得だ値スペシャル」・「ストップ・ザ・プライス」として120品目を2割から3割値下げした生活応援セールを実施し、大きな反響がありました。また、プライベートブランド商品の開発、仕入れコストの削減、一般管理費・販売費の削減を始めとする経営効率の向上に取り組むとともに、カスタマーサービスのレベル向上を図るため従業員教育の強化に努めました。

一方で、IT改革にも積極的に取り組み、セルフレジは30店舗、電子棚札は76店舗まで導入を進めました。バーチャル画面で簡単にお買物が出来る「ネットスーパー」も期末で2店舗となり、新規事業の発展に向け取り組んでおります。

期中の新規出店は、「プライスカット」業態の確立・拡大に注力し、「プライスカット海南下津店」、「プライスカット和泉鶴山台店」、「プライスカット御坊店」の3店舗の新設及び6店舗の業態変更を行い、当業態店舗は32店舗となり、業績も含め順調に推移しております。

S S M業態では、「六十谷店」、愛知県初出店の「愛西プラザ店」の2店舗の新設を行い、出店エリアの拡大にも取り組みました。

また、「スーパーセンター」や「メッサ」といった新業態が、前期に引き続き好調に推移したこと、更に主力のS S M業態も業態変更や店舗改装を実施し、既存店の活性化を図ったことにより、既存店売上高については前年同期比101.0%と伸長いたしました。

更に、前期において子会社化した㈱ヒラマツの7店舗を加え、スーパーマーケット事業全体では、145店舗となりました。なお、㈱ヒラマツの店舗については、㈱オークワのノウハウをもって経営改善に取り組んでおります。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、期中にテナント店舗1店を閉鎖いたしました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は2,513億51百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は78億47百万円（前年同期比10.8%増）、経常利益は80億84百万円（前年同期比12.6%増）、当期純利益は40億65百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

②次期の見通し

今後の我が国の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速化傾向と為替の動向及び原油・原材料価格の高騰などにより、依然として予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。小売業界におきましては、株価の低迷、ガソリンや食品の値上がりなどにより個人消費の改善は期待できず、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下で、当社は『お客様に「安全と安心」・「感動と満足」を与え続ける店舗を目指し、更なる商品力強化と業務改革に全力を尽くそう。』をスローガンに掲げ、商品の品質・安全管理の向上に取り組み、お客様に信頼していただける企業として商品開発、売場での商品提案を推進し、更に独自のサービスを充実させ、お客様の期待を裏切らない店舗・企業として鋭意努力いたす所存でございます。

当社グループの次期の見通しといたしましては、営業収益（売上高及び営業収入）2,580億円（前年同期比2.6%増）、営業利益84億円（前年同期比7.0%増）、経常利益85億円（前年同期比5.1%増）、当期純利益46億円（前年同期比13.2%増）を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億64百万円減少し、1,239億88百万円となりました。これは主に投資その他の資産が46億79百万円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ59億95百万円減少し、509億27百万円となりました。これは主に借入金の返済により有利子負債が53億1百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ23億31百万円増加し、730億61百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、20億56百万円増加し、117億55百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は90億95百万円（前年同期比8.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が76億26百万円、非資金損益項目の減価償却費が48億99百万円であった一方、法人税等の支払額が30億64百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は5億86百万円（前年同期比80.5%減）となりました。これは主に、新規出店及び店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出が38億98百万円であった一方、投資有価証券の売却による収入が19億50百万円、敷金・保証金の返還による収入が19億10百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は64億52百万円（前年同期比51.5%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が26億円、長期借入金の返済による支出が29億11百万円、配当金の支払額が10億81百万円であったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 2月期	平成17年 2月期	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期
自己資本比率（%）	49.2	49.0	55.0	55.3	58.9
時価ベースの自己資本比率（%）	37.1	45.3	62.6	58.7	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	3.5	2.7	2.5	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.6	19.2	24.7	27.7	23.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき14円（中間配当金を含め年間配当金は26円）とさせていただきます。次期の配当金につきましても、当期と同様に年間配当1株につき26円とさせていただきます。予定であります。

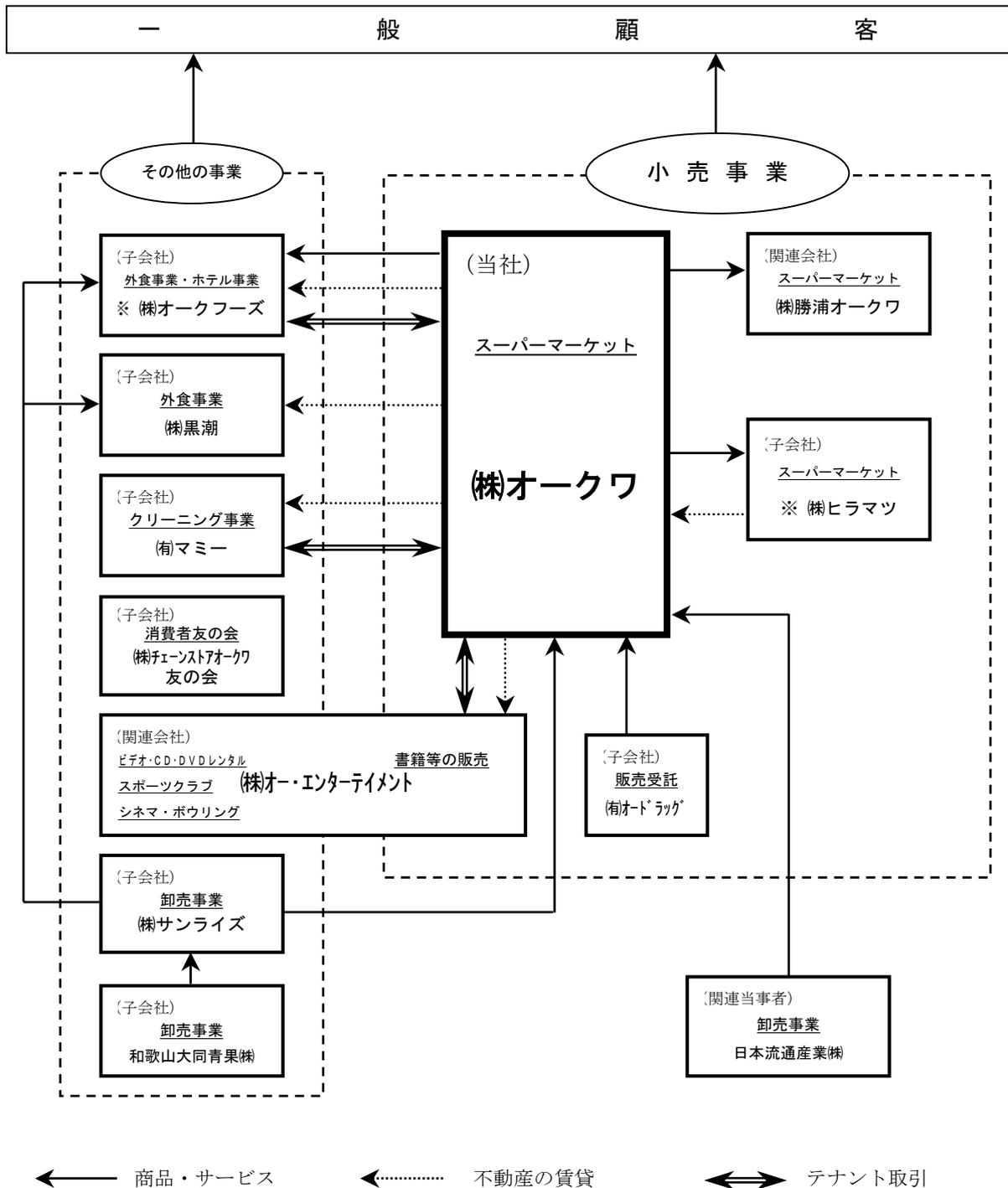
また、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社2社により構成され、小売業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

なお、関連会社の㈱オージョイフルは、平成19年12月20日に全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社の範囲から除外いたしました。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として捉え、この目標を4%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）10%を当面の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「近畿のスーパー業界で最も競争力の強いスーパーリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、和歌山・奈良・大阪・三重の一府三県を中心に東海・阪神地区へのさらなるドミナントエリア拡大を目指しております。スーパーマーケット及びそれを補完する専門店と併せ、独自性をもったストアイメージを確立し、「お客様第一主義」を原点に、国際レベルで通用する視点と地域密着の独自戦略により、経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全、安心、品質管理に対する関心が高まり、企業に対して一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

このような状況のなかで当社グループは、商品の品質管理・安全管理をはじめとする現場レベルの向上に取り組み、地域のお客様から愛され信頼される企業として鋭意努力してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>I 流動資産</b>					
1. 現金及び預金	10,623		12,668		2,045
2. 受取手形及び売掛金	974		1,137		163
3. たな卸資産	9,245		9,439		194
4. 繰延税金資産	813		848		34
5. その他	1,424		1,336		△ 88
貸倒引当金	△ 6		△ 5		1
<b>流動資産合計</b>	<b>23,074</b>	<b>18.1</b>	<b>25,424</b>	<b>20.5</b>	<b>2,350</b>
<b>II 固定資産</b>					
<b>1. 有形固定資産</b>					
(1) 建物及び構築物	43,514		41,140		△ 2,373
(2) 機械装置及び運搬具	339		327		△ 11
(3) 器具及び備品	2,444		2,039		△ 405
(4) 土地	30,192		30,898		706
(5) 建設仮勘定	42		1,065		1,022
<b>有形固定資産合計</b>	<b>76,534</b>	<b>60.0</b>	<b>75,472</b>	<b>60.9</b>	<b>△ 1,061</b>
<b>2. 無形固定資産</b>					
(1) のれん	174		135		△ 38
(2) その他	4,443		4,209		△ 233
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,618</b>	<b>3.6</b>	<b>4,345</b>	<b>3.5</b>	<b>△ 272</b>
<b>3. 投資その他の資産</b>					
(1) 投資有価証券	5,584		2,812		△ 2,772
(2) 長期貸付金	10		8		△ 1
(3) 差入保証金	15,864		14,047		△ 1,817
(4) 繰延税金資産	40		—		△ 40
(5) その他	2,119		2,071		△ 47
貸倒引当金	△ 194		△ 194		△ 0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>23,425</b>	<b>18.3</b>	<b>18,745</b>	<b>15.1</b>	<b>△ 4,679</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>104,578</b>	<b>81.9</b>	<b>98,563</b>	<b>79.5</b>	<b>△ 6,014</b>
<b>資産合計</b>	<b>127,652</b>	<b>100.0</b>	<b>123,988</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,664</b>

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	11,194		11,599		404
2. 短期借入金	16,458		13,858		△ 2,600
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,906		2,781		△ 124
4. 未払法人税等	1,805		1,914		109
5. 未払消費税等	451		430		△ 20
6. その他	10,151		9,664		△ 486
流動負債合計	42,966	33.7	40,249	32.5	△ 2,717
II 固定負債					
1. 長期借入金	6,047		3,470		△ 2,577
2. 繰延税金負債	268		331		62
3. 退職給付引当金	387		113		△ 273
4. 役員退職慰労引当金	219		227		8
5. 債務保証損失引当金	200		200		—
6. 預り保証金	6,742		6,282		△ 460
7. 長期未払金	1		—		△ 1
8. その他	90		53		△ 37
固定負債合計	13,956	10.9	10,677	8.6	△ 3,278
負債合計	56,923	44.6	50,927	41.1	△ 5,995
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	14,117	11.0	14,117	11.4	—
2. 資本剰余金	15,040	11.8	15,040	12.1	—
3. 利益剰余金	40,962	32.1	43,945	35.4	2,983
4. 自己株式	△ 237	△ 0.2	△ 307	△ 0.2	△ 69
株主資本合計	69,883	54.7	72,797	58.7	2,913
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	744	0.6	219	0.2	△ 524
2. 繰延ヘッジ損益	△ 13	△ 0.0	△ 25	△ 0.0	△ 12
評価・換算差額等合計	731	0.6	194	0.2	△ 536
III 少数株主持分	115	0.1	69	0.0	△ 45
純資産合計	70,729	55.4	73,061	58.9	2,331
負債純資産合計	127,652	100.0	123,988	100.0	△ 3,664

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		増減金額	前期 対比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
[ 営 業 収 益 ]	[244,305]	%	[251,351]	%	[7,046]	102.9
I 売 上 高	236,178	100.0	242,902	100.0	6,724	102.8
II 売 上 原 価	176,178	74.6	181,132	74.6	4,953	102.8
売 上 総 利 益	59,999	25.4	61,770	25.4	1,770	103.0
III 営 業 収 入	8,127	3.4	8,449	3.5	321	104.0
不 動 産 賃 貸 収 入	3,660		3,679		18	
そ の 他 の 営 業 収 入	4,466		4,769		303	
営 業 総 利 益	68,126	28.8	70,219	28.9	2,092	103.1
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	61,044	25.8	62,371	25.7	1,326	102.2
営 業 利 益	7,082	3.0	7,847	3.2	765	110.8
V 営 業 外 収 益	611	0.2	786	0.3	175	128.6
受 取 利 息	43		55		12	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	87		194		107	
そ の 他	480		536		55	
VI 営 業 外 費 用	515	0.2	550	0.2	34	106.7
支 払 利 息	354		398		44	
そ の 他	161		151		△ 9	
経 常 利 益	7,178	3.0	8,084	3.3	906	112.6
VII 特 別 利 益	143	0.1	139	0.1	△ 3	97.3
前 期 損 益 修 正 益	24		17		△ 6	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0		1		0	
固 定 資 産 売 却 益	1		0		△ 1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	37		1		△ 35	
賃 貸 契 約 解 約 金	79		52		△ 26	
固 定 資 産 収 用 益	—		47		47	
そ の 他	—		17		17	
VIII 特 別 損 失	502	0.2	597	0.3	94	118.9
固 定 資 産 売 却 損	3		0		△ 3	
固 定 資 産 除 却 損	250		422		172	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—		106		106	
減 損 損 失	153		—		△ 153	
そ の 他	95		68		△ 26	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,818	2.9	7,626	3.1	807	111.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,893	1.2	3,174	1.3	281	109.7
法 人 税 等 調 整 額	100	0.0	433	0.1	332	430.3
少 数 株 主 損 失	95	0.0	46	0.0	△ 48	48.7
当 期 純 利 益	3,919	1.7	4,065	1.7	145	103.7

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成18年2月20日残高	14,117	15,040	38,177	△ 161	67,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,127		△ 1,127
取締役賞与金			△ 7		△ 7
当期純利益			3,919		3,919
自己株式の取得				△ 75	△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,785	△ 75	2,709
平成19年2月20日残高	14,117	15,040	40,962	△ 237	69,883

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月20日残高	994	—	994	—	68,168
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,127
取締役賞与金					△ 7
当期純利益					3,919
自己株式の取得					△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 250	△ 13	△ 263	115	△ 148
連結会計年度中の変動額合計	△ 250	△ 13	△ 263	115	2,561
平成19年2月20日残高	744	△ 13	731	115	70,729

当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
平成19年2月20日残高	14,117	15,040	40,962	△ 237	69,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,081		△ 1,081
当期純利益			4,065		4,065
自己株式の取得				△ 69	△ 69
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,983	△ 69	2,913
平成20年2月20日残高	14,117	15,040	43,945	△ 307	72,797

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高	744	△ 13	731	115	70,729
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,081
当期純利益					4,065
自己株式の取得					△ 69
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 524	△ 12	△ 536	△ 45	△ 582
連結会計年度中の変動額合計	△ 524	△ 12	△ 536	△ 45	2,331
平成20年2月20日残高	219	△ 25	194	69	73,061

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		6,818	7,626
2. 減価償却費		5,278	4,899
3. 減損損失		153	—
4. のれん償却額		19	38
5. 持分法による投資利益		△ 87	△ 194
6. 貸倒引当金の減少額		△ 96	△ 1
7. 退職給付引当金の減少額		△ 306	△ 273
8. 役員退職慰労引当金の増加額		18	8
9. 受取利息及び受取配当金		△ 76	△ 94
10. 支払利息		354	398
11. 投資有価証券売却益		△ 37	△ 1
12. 投資有価証券売却損		—	106
13. 投資有価証券評価損		28	—
14. 固定資産売却益		△ 1	△ 0
15. 固定資産売却損		3	0
16. 固定資産除却損		250	422
17. 売上債権の増加額		△ 572	△ 163
18. たな卸資産の増加額		△ 395	△ 194
19. 仕入債務の増加額		821	404
20. 未払消費税等の増減額		145	△ 20
21. 長期未払金の減少額		△ 263	△ 1
22. 役員賞与の支払額		△ 7	—
23. その他の他		683	△ 508
小 計		12,731	12,451
24. 利息及び配当金の受取額		76	94
25. 利息の支払額		△ 359	△ 385
26. 法人税等の支払額		△ 2,481	△ 3,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,966	9,095
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△ 150	△ 0
2. 定期預金の払戻による収入		114	11
3. 有価証券の取得による支出		—	△ 499
4. 有価証券の売却または償還による収入		149	500
5. 新規連結子会社の取得による支出		△ 118	—
6. 固定資産の取得による支出		△ 3,650	△ 3,898
7. 固定資産の売却による収入		10	110
8. 投資有価証券の取得による支出		△ 40	—
9. 投資有価証券の売却による収入		55	1,950
10. 短期貸付金の純増減額		24	10
11. 敷金・保証金の差入による支出		△ 345	△ 96
12. 敷金・保証金の返還による収入		1,398	1,910
13. その他の他		△ 452	△ 585
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,004	△ 586
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△ 2,119	△ 2,600
2. 長期借入れによる収入		2,315	210
3. 長期借入金の返済による支出		△ 3,251	△ 2,911
4. 配当金の支払額		△ 1,126	△ 1,081
5. 自己株式の取得による支出		△ 75	△ 69
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,259	△ 6,452
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		2,703	2,056
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,996	9,699
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,699	11,755

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、㈱オークフーズ、㈱ヒラマツの2社であります。  
 (2) 主要な非連結子会社は、㈱黒潮、㈱サンライズ、(有)マミーであります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は、㈱黒潮外4社、関連会社は㈱オー・エンターテイメント外1社の計7社であります。

なお、㈱オージョイフルは、平成19年12月20日に全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社の範囲から除外いたしました。

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社は、和歌山大同青果㈱であります。

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引

時価法によっております。

##### ③ たな卸資産

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

###### a 建物（建物付属設備は除く）

- ・ 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- ・ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。
- ・ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

###### b 建物以外

- ・ 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- ・ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～16年
器具及び備品	2～10年

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は38百万円減少しております。

② 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社は、役員退職慰労引当金を計上しておりません。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象……変動金利建ての借入金利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。

（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**注 記 事 項**

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 74,199 百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 76,750 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務 (担保資産)	(2) 担保資産及び担保付債務 (担保資産)
現金及び預金(定期預金) 4 百万円	現金及び預金(定期預金) 4 百万円
建物及び構築物 1,748 百万円	建物及び構築物 1,456 百万円
土地 4,304 百万円	土地 4,304 百万円
投資有価証券 7 百万円	投資有価証券 10 百万円
(債 務)	(債 務)
支払手形及び買掛金 0 百万円	支払手形及び買掛金 0 百万円
短期借入金 1,588 百万円	短期借入金 1,658 百万円
1年以内返済予定長期借入金 251 百万円	1年以内返済予定長期借入金 744 百万円
長期借入金 942 百万円	長期借入金 197 百万円
(3) 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 2,482 百万円	(3) 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 598 百万円
(4) 偶発債務	(4) 偶発債務
銀行債務に対する保証 573 百万円	銀行債務に対する保証 453 百万円
買掛金に対する保証 49 百万円	買掛金に対する保証 37 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)												
<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、土地、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">大阪府 三重県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">貸貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物、無形固定資産等</td> <td style="text-align: center;">大阪府 三重県 和歌山県</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">三重県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、また貸貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（153百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物91百万円、土地23百万円、無形固定資産4百万円、リース資産17百万円、その他18百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の有形固定資産は取得価額の5%として、無形固定資産及びリース資産等は零としてそれぞれ評価しております。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.7%で割引いて算出しております。</p>	用 途	種 類	場 所	店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府 三重県	貸貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府 三重県 和歌山県	遊休資産	土地	三重県	<p>—</p>
用 途	種 類	場 所											
店舗	建物、土地、リース資産等	大阪府 三重県											
貸貸資産	建物、無形固定資産等	大阪府 三重県 和歌山県											
遊休資産	土地	三重県											

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	116,035	48,001	—	164,036

（注）自己株式（普通株式）の増加48,001株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	586	13.00	平成18年2月20日	平成18年5月19日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	541	12.00	平成18年8月20日	平成18年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	540	12.00	平成19年2月20日	平成19年5月18日

当連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	45,237,297	—	—	45,237,297

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	164,036	45,197	—	209,233

（注）自己株式（普通株式）の増加45,197株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	540	12.00	平成19年2月20日	平成19年5月18日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	540	12.00	平成19年8月20日	平成19年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	630	14.00	平成20年2月20日	平成20年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,623 百万円	現金及び預金勘定 12,668 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 923 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 907 百万円
現金及び現金同等物 9,699 百万円	担保に供している定期預金 △ 4 百万円
	現金及び現金同等物 11,755 百万円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
<p>株式の取得により新たに連結をしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p>	
流動資産 615 百万円	
固定資産 3,248 百万円	
のれん 193 百万円	
流動負債 △ 2,898 百万円	
固定負債 △ 549 百万円	
少数株主持分 △ 210 百万円	
新規連結子会社株式の取得価額 400 百万円	
新規取得連結子会社現金及び現金同等物 281 百万円	
差引：新規取得連結子会社取得のための支出 118 百万円	

**（セグメント情報）**

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）及び当連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）及び当連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当ありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）及び当連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

海外売上高がありませんので、該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年2月20日)		当連結会計年度(平成20年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	(単位 百万円)		(単位 百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	商品券		商品券
	確定拠出年金移換金(未払金及び長期未払金)		役員退職慰労引当金
	退職給付引当金		債務保証損失引当金
	役員退職慰労引当金		減損損失
	減損損失		繰越欠損金
	繰越欠損金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金
	固定資産圧縮積立金		特別償却準備金
	特別償却準備金		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位 %)		(単位 %)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	持分法投資利益		持分法投資利益
	その他		関係会社株式売却損益の修正
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	925	2,326	1,401
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	925	2,326	1,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	850	698	△ 151
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	850	698	△ 151
合 計	1,775	3,024	1,249

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において0百万円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度(平成19年2月20日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,560

(注) 当連結会計年度において28百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年2月20日)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	849	1,466	617
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	849	1,466	617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	923	674	△ 249
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	923	674	△ 249
合 計	1,773	2,141	367

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度(平成20年2月20日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	670

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 6,191</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,973</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 625</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△ 543</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△ 387</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△ 387</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△ 6,191	② 年金資産	6,973	③ 未積立退職給付債務(①+②)	781	④ 未認識数理計算上の差異	△ 625	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 543	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 387	⑦ 前払年金費用	—	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 387	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 6,365</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,276</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td style="text-align: right;">△ 89</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△ 494</td></tr> <tr><td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△ 34</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△ 113</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△ 6,365	② 年金資産	6,276	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 89	④ 未認識数理計算上の差異	549	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 494	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 34	⑦ 前払年金費用	78	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 113
① 退職給付債務	△ 6,191																																
② 年金資産	6,973																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	781																																
④ 未認識数理計算上の差異	△ 625																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 543																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 387																																
⑦ 前払年金費用	—																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 387																																
① 退職給付債務	△ 6,365																																
② 年金資産	6,276																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 89																																
④ 未認識数理計算上の差異	549																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 494																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 34																																
⑦ 前払年金費用	78																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 113																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 227</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">△ 77</td></tr> <tr><td>⑥ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	280	② 利息費用	145	③ 期待運用収益	△ 227	④ 数理計算上の差異の費用処理額	67	⑤ 過去勤務債務の処理額	△ 77	⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	86	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	274	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 264</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">△ 96</td></tr> <tr><td>⑥ 確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	290	② 利息費用	150	③ 期待運用収益	△ 264	④ 数理計算上の差異の費用処理額	17	⑤ 過去勤務債務の処理額	△ 96	⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	92	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	189				
① 勤務費用	280																																
② 利息費用	145																																
③ 期待運用収益	△ 227																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	67																																
⑤ 過去勤務債務の処理額	△ 77																																
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	86																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	274																																
① 勤務費用	290																																
② 利息費用	150																																
③ 期待運用収益	△ 264																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	17																																
⑤ 過去勤務債務の処理額	△ 96																																
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	92																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	189																																
<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.8%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	3.8%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.5%																																
③ 期待運用収益率	3.8%																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.5%																																
③ 期待運用収益率	3.8%																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
1株当たり純資産額	1,566.66 円	1,621.02 円
1株当たり当期純利益	86.91 円	90.24 円
	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年 2 月20日)	当連結会計年度 (平成20年 2 月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	70,729	73,061
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	115	69
(うち少数株主持分)	(115)	(69)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	70,614	72,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	45,073,261	45,028,064

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 2 月21日 至 平成19年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
当期純利益金額 (百万円)	3,919	4,065
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,919	4,065
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,101,666	45,049,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、デリバティブ取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

販売の状況

営業収益の状況

(単位 百万円)

			前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		前連結会計 年度比
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
高 上 売	小 売 事 業	食 料 品	169,850	69.6	178,877	71.2	105.3
		衣 料 品	11,479	4.7	11,029	4.4	96.1
		住 居 関 連 用 品	32,930	13.5	33,503	13.3	101.7
		テ ナ ン ト	16,485	6.7	15,720	6.3	95.4
		そ の 他	3,033	1.2	1,599	0.6	52.7
	小 計	233,779	95.7	240,730	95.8	103.0	
	そ の 他 の 事 業	2,398	1.0	2,171	0.8	90.5	
計			236,178	96.7	242,902	96.6	102.8
営 業 収 入	不 動 産 賃 貸 収 入		3,660	1.5	3,679	1.5	100.5
	そ の 他 の 営 業 収 入	配 送 受 託 手 数 料	4,254	1.7	4,481	1.8	105.3
		そ の 他	212	0.1	288	0.1	135.9
	小 計		4,466	1.8	4,769	1.9	106.8
計			8,127	3.3	8,449	3.4	104.0
合 計			244,305	100.0	251,351	100.0	102.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高の「その他の事業」については、主に外食事業の売上高を記載しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期 別		前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%			
<b>I 流動資産</b>							
1. 現金及び預金	9,667		12,058		2,391		
2. 売掛金	1,309		1,414		105		
3. 商品	9,135		9,322		186		
4. 前渡金	107		110		3		
5. 前払費用	14		11		△ 3		
6. 繰延税金資産	812		848		36		
7. 関係会社短期貸付金	37		26		△ 11		
8. 未収入金	1,171		1,111		△ 60		
9. 立替金	21		16		△ 4		
10. その他 貸倒引当金	58 △ 6		64 △ 5		6 1		
流動資産合計	22,328	18.3	24,979	20.9	2,650		
<b>II 固定資産</b>							
<b>1. 有形固定資産</b>							
(1) 建物	38,767		36,751		△ 2,016		
(2) 構築物	3,281		2,952		△ 328		
(3) 機械及び装置	295		285		△ 9		
(4) 車両及び運搬具	29		30		0		
(5) 器具及び備品	2,336		1,950		△ 386		
(6) 土地	28,578		29,284		706		
(7) 建設仮勘定	42		1,065		1,023		
有形固定資産合計	73,331	60.0	72,321	60.6	△ 1,010		
<b>2. 無形固定資産</b>							
(1) 借地権	3,196		3,178		△ 18		
(2) ソフトウェア	625		454		△ 171		
(3) その他	465		420		△ 44		
無形固定資産合計	4,288	3.5	4,053	3.4	△ 234		
<b>3. 投資その他の資産</b>							
(1) 投資有価証券	3,077		2,191		△ 886		
(2) 関係会社株式	2,124		352		△ 1,771		
(3) 出資金	1		1		—		
(4) 長期貸付金	6		6		—		
(5) 長期前払費用	760		632		△ 128		
(6) 繰延税金資産	2		156		153		
(7) 投資不動産	974		974		—		
(8) 差入保証金	15,257		13,490		△ 1,767		
(9) 店舗賃借仮勘定	62		73		10		
(10) その他 貸倒引当金	223 △ 168		298 △ 168		74 0		
投資その他の資産合計	22,324	18.2	18,009	15.1	△ 4,315		
固定資産合計	99,944	81.7	94,384	79.1	△ 5,560		
資産合計	122,272	100.0	119,363	100.0	△ 2,909		

(単位 百万円)

科目	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>I 流動負債</b>					
1. 買掛金	11,150		11,557		407
2. 短期借入金	12,780		10,200		△ 2,580
3. 1年以内返済予定長期借入金	2,636		2,669		32
4. 未払金	4,391		4,401		9
5. 未払費用	2,471		2,489		17
6. 未払法人税等	1,794		1,908		113
7. 未払消費税等	440		420		△ 20
8. 預り金	468		373		△ 94
9. 設備関係支払手形	702		721		18
10. その他	1,927		1,523		△ 403
<b>流動負債合計</b>	<b>38,764</b>	<b>31.7</b>	<b>36,264</b>	<b>30.4</b>	<b>△ 2,499</b>
<b>II 固定負債</b>					
1. 長期借入金	5,758		3,277		△ 2,480
2. 関係会社長期借入金	7		7		△ 0
3. 退職給付引当金	276		—		△ 276
4. 役員退職慰労引当金	219		227		8
5. 債務保証損失引当金	200		200		—
6. 預り保証金	6,775		6,306		△ 468
7. その他	87		52		△ 34
<b>固定負債合計</b>	<b>13,325</b>	<b>10.9</b>	<b>10,072</b>	<b>8.4</b>	<b>△ 3,252</b>
<b>負債合計</b>	<b>52,089</b>	<b>42.6</b>	<b>46,337</b>	<b>38.8</b>	<b>△ 5,752</b>
(純資産の部)					
<b>I 株主資本</b>					
1. 資本金	14,117	11.5	14,117	11.8	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	14,027		14,027		—
(2) その他資本剰余金	1,013		1,013		—
<b>資本剰余金合計</b>	<b>15,040</b>	<b>12.3</b>	<b>15,040</b>	<b>12.6</b>	<b>—</b>
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,314		1,314		—
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金	1,140		1,266		126
特別償却準備金	38		18		△ 20
別途積立金	32,400		35,300		2,900
繰越利益剰余金	5,639		6,084		444
<b>利益剰余金合計</b>	<b>40,533</b>	<b>33.2</b>	<b>43,983</b>	<b>36.9</b>	<b>3,450</b>
4. 自己株式	△ 237	△ 0.2	△ 307	△ 0.3	△ 69
<b>株主資本合計</b>	<b>69,454</b>	<b>56.8</b>	<b>72,835</b>	<b>61.0</b>	<b>3,380</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券評価差額金	741	0.6	216	0.2	△ 525
2. 繰延ヘッジ損益	△ 13	△ 0.0	△ 25	△ 0.0	△ 12
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>728</b>	<b>0.6</b>	<b>190</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 537</b>
<b>純資産合計</b>	<b>70,182</b>	<b>57.4</b>	<b>73,025</b>	<b>61.2</b>	<b>2,843</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>122,272</b>	<b>100.0</b>	<b>119,363</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,909</b>

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		当事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		増減金額	前期 対比
		金額	百分比	金額	百分比		
[ 営業収益 ]		[242,053]	%	[248,721]	%	[6,667]	102.8
I 売上高		233,866	100.0	240,251	100.0	6,384	102.7
II 売上原価		176,034	75.3	181,092	75.4	5,058	102.9
売上総利益		57,832	24.7	59,159	24.6	1,326	102.3
III 営業収入		8,187	3.5	8,469	3.5	282	103.5
不動産賃貸収入		3,720		3,702		△ 17	
その他の営業収入		4,466		4,767		300	
営業総利益		66,019	28.2	67,629	28.1	1,609	102.4
IV 販売費及び一般管理費		58,855	25.1	59,700	24.8	845	101.4
営業利益		7,163	3.1	7,928	3.3	764	110.7
V 営業外収益		538	0.2	599	0.3	61	111.4
受取利息		42		54		11	
受取配当金		42		47		5	
その他		453		497		44	
VI 営業外費用		477	0.2	487	0.2	10	102.2
支払利息		320		338		18	
その他		156		149		△ 7	
経常利益		7,225	3.1	8,040	3.4	815	111.3
VII 特別利益		143	0.1	813	0.3	669	566.9
前期損益修正益		24		5		△ 18	
貸倒引当金戻入額		0		1		0	
固定資産売却益		1		0		△ 1	
投資有価証券売却益		37		1		△ 35	
関係会社株式売却益		—		702		702	
賃貸契約解約金		79		52		△ 26	
その他		—		47		47	
VIII 特別損失		429	0.2	976	0.4	546	227.3
固定資産売却損及び除却損		197		382		185	
投資有価証券売却損		—		1		1	
関係会社株式評価損		—		530		530	
減損損失		153		—		△ 153	
その他		78		61		△ 16	
税引前当期純利益		6,938	3.0	7,877	3.3	938	113.5
法人税、住民税及び事業税		2,889	1.2	3,170	1.3	280	109.7
法人税等調整額		96	0.1	175	0.1	79	182.4
当期純利益		3,953	1.7	4,531	1.9	578	114.6

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日）

(単位 百万円)

	株 主 資 本								自 己 式 株 資 合 計	株 主 本 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				繰 越 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					圧 縮 記 帳 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金			
平成18年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,150	104	30,000	5,144	△161	66,711
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△1,127		△1,127
取締役賞与金								△7		△7
当期純利益								3,953		3,953
自己株式の取得									△75	△75
圧縮記帳積立金の取崩					△10			10		—
特別償却準備金の取崩						△66		66		—
別途積立金の積立							2,400	△2,400		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△10	△66	2,400	494	△75	2,742
平成19年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,140	38	32,400	5,639	△237	69,454

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年2月20日残高	994	—	994	67,706
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,127
取締役賞与金				△7
当期純利益				3,953
自己株式の取得				△75
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△253	△13	△266	△266
事業年度中の変動額合計	△253	△13	△266	2,476
平成19年2月20日残高	741	△13	728	70,182

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								自 己 株	株 資 合 本 計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				繰 越 利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					圧 縮 記 帳 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金			
平成19年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,140	38	32,400	5,639	△237	69,454
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△1,081		△1,081
当期純利益								4,531		4,531
自己株式の取得									△69	△69
圧縮記帳積立金の積立					131			△131		—
圧縮記帳積立金の取崩					△4			4		—
特別償却準備金の取崩						△20		20		—
別途積立金の積立							2,900	△2,900		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	126	△20	2,900	444	△69	3,380
平成20年2月20日残高	14,117	14,027	1,013	1,314	1,266	18	35,300	6,084	△307	72,835

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年2月20日残高	741	△13	728	70,182
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,081
当期純利益				4,531
自己株式の取得				△69
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△525	△12	△537	△537
事業年度中の変動額合計	△525	△12	△537	2,843
平成20年2月20日残高	216	△25	190	73,025

部門別売上高

(単位 百万円)

期 別 部 門	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		増減金額	前期対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
食 料 品	167,286	71.5	174,083	72.5	6,796	104.1
衣 料 品	11,479	4.9	11,029	4.6	△ 450	96.1
住 居 関 連 用 品	32,813	14.0	33,293	13.8	480	101.5
テ ナ ン ト	17,165	7.4	16,333	6.8	△ 832	95.2
商 品 供 給	3,530	1.5	3,914	1.6	384	110.9
そ の 他	1,590	0.7	1,597	0.7	6	100.4
合 計	233,866	100.0	240,251	100.0	6,384	102.7